

「新しい東北」の創造に向けて

(復興推進委員会「提言」(案) 概要)

1. 復興の加速化

(1) 復興庁の機能強化等

- 現場主義の徹底(双方向型の国と地方の関係、復興交付金運用の柔軟化等)
- 司令塔機能の強化(東京・福島二本社制、タスクフォースの設置等)
- 予算・復興財源フレーム(復興財源フレームの見直し、予算の迅速かつ柔軟な執行等)

(2) 復興の新たなステージ

- 住宅再建・復興まちづくり(加速化の着実な進展、住まいの復興工程表等)
- 産業・生業の再生(グループ補助金、結の場、企業立地補助金等)
- 健康・生活支援(健康・生活支援に関する施策パッケージ等)
- 福島の再生・復興(福島再生加速化交付金、リスコミ、風評被害対策等)

2. 「新しい東北」の創造

- 復興を単なる原状復帰にとどめるのではなく、これを契機として、日本全国の地域社会が抱える課題(人口減少、高齢化、産業の空洞化等)を解決。我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造。

- 地域社会の将来像として、5つの社会に関する目標像を取りまとめ。(参考を参照)

- 「新しい東北」の推進に当たっては、企業・大学・NPO等の「民」のノウハウや新たな発想が十分に活かされるよう、「官」と「民」が連携し、それぞれの強みを持ち寄って取組を進めていくことが重要。

(1) 先進的な取組の加速化

- ・「新しい東北」先導モデル事業
- ・「日本再興戦略」等の一環として行われる社会実験等を全国に先駆けて実施

(2) 人材面の支援

- ・「WORK FOR 東北」

(3) 起業や新規事業の立ち上げに向けた支援

- ・「新たな起業者や復興への民間投資を促進するためのプラットフォーム構築事業」

(4) 官民連携の基盤づくり

- ・「新しい東北」官民連携推進協議会

(5) 被災地での横展開に向けた支援

- ・復興交付金(効果促進事業)の活用
- ・「新しい東北」の横展開に資する施策に関する情報提供

- 人口減少、高齢化、産業の空洞化等の課題を抱える被災地で、持続可能な地域経済を実現するためには、産業の復興を進めていく必要。

(1) 施策の方向性

- ・ 被災地域の産業の実情・特色を考慮の上、重点的かつ戦略的に産業復興を推進。
- ・ 以下の2つの産業について、バランスのとれた発展に取り組む必要。

① 域外の需要を獲得する産業

ものづくり基盤技術産業、水産加工業（販路回復、生産性の向上等）、農業・漁業（低コスト化、高付加価値化等）、観光業（価値共創型の取組）等

② 地域の暮らしを支え、コミュニティを維持する産業

小売商業・生活関連サービス業（商業施設の復旧・復興、生活利便性の確保等）

(2) 今後の進め方

- ・ 復興庁が司令塔機能を発揮。産業復興を支援する施策を省庁横断的に体系化。
- ・ 今後の課題について、迅速な対応を講じていく。

参考：「新しい東北」の5つの社会

① 元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

- 身体運動能力、学ぶ力、たくましく生き抜く力、共に支えあう力、創造性、挑戦性等の面で、日本で最も高い能力を持ち、かつ、精神面も豊かな子どもを育成
- 「世界レベルの文武両道」。新時代に対応できる力を養成

② 「高齢者標準」による活力ある超高齢社会

- 「外出したくなるようなコミュニティ」。高齢者が元気で地域社会に参加し、自立的、快活に暮らし続けられる「生涯現役型社会（エイジング イン コミュニティ）」の実現
- 心身が弱った場合にも安心して暮らすことの出来るITを活用した次世代型の地域医療・介護・予防等の体制の構築

③ 持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）

- 低炭素・省エネルギー型で、分散型エネルギーシステムを備えた地域社会の構築
- クリーンテクノロジーに関する先導的な研究開発、実証、関連産業の集積等、一連の経済効果が被災地に循環する環境を整備

④ 頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会

- 危機に直面した際に、致命的な被害を回避し、より迅速な回復を図る、安全に対する総合的な対策を先進的に導入した社会を構築

⑤ 高い発信力を持った地域資源を活用する社会

- 地域資源の潜在的価値の発掘・認識、価値の維持・向上、市場への売込により、独自に富を創出し、持続的に発展する社会を構築
- 生産者と消費者との相互交流の中で新しい商品価値を共に創造する「価値共創ビジネス」を推進
- 地域資源の強化と地域経済の活性化との間に「好循環」を形成